



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

東

上場会社名 佐藤食品工業株式会社

上場取引所

コード番号 2814

URL <https://www.sato-foods.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 上田 正博

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 大津 新司

（TEL） 0568-77-7316

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,797	6.8	363	64.2	509	78.9	347	22.3
2026年3月期第1四半期	1,682	13.4	221	13.1	284	6.7	283	39.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	96.73	—
2026年3月期第1四半期	70.34	—

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。
前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	23,707	20,769	87.6
2026年3月期	22,903	20,202	88.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 20,769百万円 2026年3月期 20,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		22.00	—	28.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。
2026年3月期第2四半期末は、当該株式無償割当て前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,424	0.1	218	△41.3	308	△31.3	208	△46.5	58.22
通期	6,732	△1.5	373	△50.8	545	△39.9	368	△49.9	102.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,377,460株	2026年3月期	7,377,460株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,788,429株	2026年3月期	3,789,579株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	3,587,866株	2026年3月期1Q	4,033,823株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。
 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口及び信託口) が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 289,650株、2026年3月期 290,950株) が含まれております。
 また、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口及び信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。 (2027年3月期1Q 290,864株、2026年3月期1Q 293,857株)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善と、社会経済活動の活発化による雇用環境の改善を受け、回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇による消費者マインドの低下に加え、金融資本市場の変動や中東情勢の緊迫化による景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外経済につきましては、中国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まりが長期化していることなどから、予断を許さない状況が続いております。

当社といたしましては、主要原材料である茶葉原料を始めとする原材料及びエネルギーコストの動向に注視しつつ、安全・安心な原材料の安定調達や、製品の安定供給を維持するとともに、独自性・優位性を明確にした新製品開発や、技術開発力の向上を目的として新製法などを用いた製品開発に積極的に挑戦してまいりました。

このような状況のもと、当社の当事業年度における売上実績は、茶エキスを中心に堅調に推移いたしました。

茶エキスにつきましては、紅茶エキス等が減少したものの、緑茶エキス・麦茶エキス等が増加したため、売上高は 887百万円（対前年同四半期比 6.9%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末鰹節・粉末ソース等が減少したものの、粉末昆布・粉末椎茸等が増加したため、売上高は 478百万円（同 8.0%増）となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキス等が増加したため、売上高は 226百万円（同 5.8%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキス等が増加したため、売上高は 183百万円（同 5.0%増）となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプ等が増加したため、売上高は 19百万円（同 5.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は 1,797百万円（同 6.8%増）となり、前年同四半期に比べ 115百万円増加しました。

利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は 363百万円（同 64.2%増）、経常利益は 509百万円（同 78.9%増）となりました。また、法人税等 160百万円（同 22.9%増）を計上したため、四半期純利益は 347百万円（同 22.3%増）となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（2）当四半期累計期間の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における資産合計は 23,707百万円となり、前事業年度末に比べ 804百万円増加しました。

流動資産については 11,739百万円となり、前事業年度末に比べ 373百万円増加しました。主に、現金及び預金が 104百万円減少したものの、その他に含まれる未収入金が 203百万円、棚卸資産が 192百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産については 11,968百万円となり、前事業年度末に比べ 430百万円増加しました。主に、その他に含まれる保険積立金が 137百万円減少したものの、投資有価証券が 583百万円増加したことによります。

負債合計は 2,938百万円となり、前事業年度末に比べ 236百万円増加しました。

流動負債については 1,744百万円となり、前事業年度末に比べ 89百万円増加しました。主に、仕入債務が 106百万円増加したことによります。

固定負債については 1,193百万円となり、前事業年度末に比べ 147百万円増加しました。主に、繰延税金負債が 150百万円増加したことによります。

純資産合計は 20,769百万円となり、前事業年度末に比べ 567百万円増加しました。主に、配当金の支出により 108百万円減少したものの、四半期純利益 347百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が 327百万円増加したことによります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間につきましては、中東情勢の長期化など地政学リスクの影響により、包装資材の仕入価格高騰や供給不安が生じる市場動向のなか、高騰が続いている茶葉原料をはじめとする当社の主要原料に関連する棚卸在庫を積み増すことで製品の安定供給を維持するとともに、積極的な営業努力により、当第1四半期累計期間の営業利益及び経常利益並びに四半期純利益が第2四半期累計期間の業績予想値を上回りました。

今後につきましては、茶葉原料及び昆布原料の仕入価格が高騰し続けていることや、為替や長期化する中東情勢に伴うエネルギーコストの上昇などにより、製造コストが上昇し利益率が低下することが予想されます。

かかる状況を踏まえて当社は、先行きの見通しが困難な現時点においては2026年5月15日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたします。

なお、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があるため、今後、業績予想の修正が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月31 日)	当第 1 四半期会計期間 (2026年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,443,118	8,338,936
受取手形及び売掛金	1,166,972	1,204,777
製品	738,234	865,102
仕掛品	507,778	567,762
原材料及び貯蔵品	420,854	426,584
その他	89,398	337,027
貸倒引当金	△364	△435
流動資産合計	11,365,993	11,739,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,232,764	1,212,195
機械及び装置（純額）	734,483	713,974
土地	2,645,444	2,645,444
建設仮勘定	296,019	325,920
その他（純額）	100,743	96,329
有形固定資産合計	5,009,455	4,993,863
無形固定資産	15,083	14,690
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,421	6,755,352
破産更生債権等	1,408,225	1,408,205
その他	341,809	204,270
貸倒引当金	△1,408,225	△1,408,205
投資その他の資産合計	6,513,230	6,959,622
固定資産合計	11,537,769	11,968,177
資産合計	22,903,762	23,707,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,468	476,720
短期借入金	670,000	670,000
未払金	242,945	120,870
未払法人税等	100,328	176,926
賞与引当金	100,110	50,052
その他	171,270	250,207
流動負債合計	1,655,121	1,744,777
固定負債		
従業員株式給付引当金	117,891	120,657
役員株式給付引当金	106,446	109,453
役員退職慰労引当金	14,580	5,440
繰延税金負債	751,480	902,056
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	1,046,047	1,193,256
負債合計	2,701,169	2,938,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	3,932,375	3,932,375
利益剰余金	13,816,481	14,054,913
自己株式	△3,370,923	△3,369,493
株主資本合計	18,050,207	18,290,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,152,385	2,479,828
評価・換算差額等合計	2,152,385	2,479,828
純資産合計	20,202,593	20,769,898
負債純資産合計	22,903,762	23,707,932

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	1,682,696	1,797,875
売上原価	1,225,787	1,208,666
売上総利益	456,908	589,208
販売費及び一般管理費	235,338	225,438
営業利益	221,570	363,770
営業外収益		
受取利息	985	2,411
有価証券利息	2,853	7,081
受取配当金	58,792	76,906
貸倒引当金戻入額	30	20
保険解約返戻金	—	60,105
その他	2,712	2,142
営業外収益合計	65,373	148,666
営業外費用		
支払利息	2,106	2,881
その他	△0	—
営業外費用合計	2,106	2,881
経常利益	284,838	509,555
特別利益		
受取損害賠償金	6,420	—
固定資産受贈益	123,800	—
特別利益合計	130,220	—
特別損失		
損害賠償金	—	1,967
固定資産除却損	712	0
特別損失合計	712	1,967
税引前四半期純利益	414,346	507,588
法人税等	130,600	160,549
四半期純利益	283,746	347,039

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	61,303千円	60,901千円

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を2022年11月25日より導入しております。

（1）本制度の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度に係る当第1四半期会計期間末の負担見込額については、従業員株式給付引当金として計上しております。

（2）本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 242,817千円、166,210株、当第1四半期会計期間 240,918千円、164,910株であります。

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に對し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2024年9月6日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において承認可決されております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2031年6月の定時株主総会終結までの7年間の間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に對して行われます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度に係る当第1四半期会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

（2）本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 237,815千円、124,740株、当第1四半期会計期間 237,815千円、124,740株であります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
茶エキス	948,039	12.8
粉末天然調味料	561,050	10.6
植物エキス	240,960	15.3
液体天然調味料	216,911	14.2
粉末酒	18,506	4.4
合計	1,985,467	12.5

(注)金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
茶エキス	887,463	6.9
粉末天然調味料	478,495	8.0
植物エキス	226,911	5.8
液体天然調味料	183,869	5.0
粉末酒	19,642	5.6
その他	1,492	28.0
合計	1,797,875	6.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)伊藤園	220,935	13.1	300,305	16.7
風商事(株)	199,203	11.8	253,682	14.1
三菱商事ライフサイエンス(株)	182,079	10.8	165,645	9.2